

在宅医療・介護連携推進専門委員会

(令和6年度)

在宅医療・介護連携推進専門委員会報告書

広島県地域保健対策協議会 在宅医療・介護連携推進専門委員会

委員長 吉川 正哉

I. はじめに

本委員会は、在宅医療・介護連携における課題を関係団体と共有し、市町が主体となって在宅医療・介護連携を推進するための方策（支援策、関係団体の連携など）を検討するために平成27年度に設置し、現在まで毎年度活動が続けている。

令和6年度は、当年度に実施した在宅医療に係る各種調査結果や在宅医療従事者等の安全確保に関する研修、在宅医療・介護連携推進事業コーディネーターにおける交流会の実施等についての報告を受け、意見交換を行った。

II. 開催状況

令和6年度第1回委員会

開催日 令和6年12月19日（木）

議題

○ 在宅医療従事者等の安全確保について

広島県地域共生社会推進課より、令和4・5年度に実施した医療機能調査（在宅医療）の結果より、ハラスメントに関する調査結果について報告があった。

【委員からの主な意見】

- ・訪問看護師や介護士が利用者やその家族から受けるハラスメントは、女性の被害者が多く、男性利用者本人のほか、息子によるセクシャルハラスメントが問題視されている（8050問題）。
- ・あまりにひどくなると人を変えるしかない。施設長などの男性に代わり、それでも対応がひどい場合はケアマネに相談して男性訪問看護師がいるステーションに代わってもらう。
- ・危険な場合は2人体制で対応する。
- ・ハラスメント被害時には、報告書の提出を求められるようになっていても、実際に提出されたことはほぼなく、実態把握が難しい現状にある。
- ・このような実態調査を行い、具体的な事例を分

析し、対策を立てて行くことが大事。その上で、専門相談窓口の設置等の支援体制が求められていると思う。

- ・ハラスメントについての損害賠償請求事例もかなり出ていることから、広島県医師会としては、令和4年3月から団体雇用トラブル保険を整備している。

○ 在宅医療・介護連携推進事業コーディネーターにおける意見交流会開催について

広島県地域共生社会推進課より、各市町行政担当者、在宅医療・介護連携推進事業コーディネーターを対象に、コーディネーター活動における悩みを共有するとともに広域的なネットワークを形成することを目的とした意見交流会を開催予定であることについて説明があった。

【委員からの主な意見】

- ・在宅医療介護連携というよりは、在宅医療介護の推進に時間を取られすぎているのではないか。
- ・コーディネーターの連携に関する権限を強め、連携に特化した活動ができるとよい。交流会でも、連携に関しての意見交換を行っていただきたい。
- ・（広島市は）各区に相談支援窓口があり横の連携を行っており、うまくいっているのではないか。
- ・医療介護連携推進会議への参加を呼びかけるが、同じ方ばかり出てこられる。参加されないとこそ、連携したいというジレンマがある。
- ・福山市では、10年以上前から在宅の医療機関を中心に「在宅どうしよう会」という会を立ち上げ、月1回研修等を行っていたものが医師会の事業に組み込まれ、継続している。市から、小さいエリアで連携したいとの話があり、3つに分割したエリアでミーティングを行っている。比較的、医療介護の連携は、顔の見える関係づくりが進んでいる認識。

- ・コーディネーターができる人の資質は限られているため、まだまだ形だけというのが拠点病院における現状。今回の交流会では、まず現状の把握から考えるということかと思う。
- ・コーディネーター同士の接触点を増やし、人脈を増やすという意味では、このような意見交流会は非常に意味があるものと思う。このような場にどれだけ人を引っ張って来られるかがポイント。

○ 退院調整等状況調査の結果について

広島県地域共生社会推進課より、退院調整等状況調査概要について報告があった。

【退院調整等状況調査（抜粋）】

- ・調査時期 令和6年8月
- ・調査依頼 933か所（地域包括支援センター121か所、居宅介護支援事業所812所）
- ・回答 678か所（回収率72.7%）
- ・退院者等 退院者1,579人
- ・入院の原因となった主な病名（疾病分類）は、19（損傷、中毒及びその他の外因の影響）、9（循環器系の疾患）、2（新生物）・10（呼吸器系の疾患）の順で多かった。
- ・要支援者・要介護者の退院時に医療機関から地域包括支援センター又は居宅介護支援事業所に退院調整の連絡があった割合（退院調整率）は84.9%

○ 在宅医療に関する啓発ツール（情報サイト）について

在宅医療はすまいる医療（在宅医療に関する情報

サイト）のリニューアルを行っていること、また、来年度には、在宅医療を身近に感じてもらうこと、在宅医療に携わる医師への理解や魅力を発信する動画の作成を予定していることについて説明があった。動画は、①在宅医療に携わる医師へ、どのような経緯で在宅医療に関わり、どのような想いで仕事をしているかなどをインタビュー形式にて紹介する、②実際に医師に同行して“在宅医療の現場”を取材し、どのような医療を施し、患者とどのように向き合っているのかなどを紹介する内容が企画されている。

【委員からの主な意見】

- ・特に、基幹病院に勤務する若手医師に、在宅医療に関する知識を身につけてもらいたいため、医療機関等に向けての啓発も検討してほしい。

Ⅲ. お わ り に

第8次広島県保健医療計画等の取組を進展させるとともに、多職種連携、病診連携により、入退院支援から看取りまで切れ目のない在宅医療提供体制や、包括的かつ継続的に在宅医療と介護が一体的に提供できる体制が構築されるよう、引き続き検討する。

また、在宅医療啓発ツールとして制作した動画等を十分に活用し、県民に対する在宅医療の理解を深め、潜在的な在宅医療のニーズを掘り起こすことで、在宅医療を実施する医師等が増加するよう取り組んでいく。

広島県地域保健対策協議会 在宅医療・介護連携推進専門委員会

委員長	吉川 正哉	広島県医師会
委員	秋本 悦志	安芸地区医師会
	魚谷 啓	広島県医師会
	大村 泰	呉市医師会
	尾田 達史	広島市健康福祉局高齢福祉部地域包括ケア推進課
	小磯 卓也	広島市健康福祉局保健部医療政策課
	高橋 祥一	安佐医師会
	近村美由紀	広島県訪問看護ステーション協議会
	野村 祐仁	広島県薬剤師会
	橋本 成史	広島県医師会
	本家 好文	広島県健康福祉局健康づくり推進課緩和ケア推進課
	松井 善子	公益社団法人広島県看護協会
	松本 正俊	広島大学医学部地域医療システム学講座
	元廣 緑	広島県地域包括・在宅介護支援センター協議会
	山崎 弘貴	福山市医師会
	山崎 浩之	広島市医師会
	山中 史教	広島県歯科医師会
	山本恵美子	広島県健康福祉局地域共生社会推進課
	渡部 貴則	広島県介護支援専門員協会